

# 半期報告書

(第16期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

株式会社光通信

豊島区西池袋二丁目29番16号

(941218)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	12
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	41
2. 中間財務諸表等 .....	42
(1) 中間財務諸表 .....	42
(2) その他 .....	56
第6 提出会社の参考情報 .....	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	58

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月24日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重田 康光
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋二丁目29番16号
【電話番号】	03 - 5951 - 3719
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋二丁目29番16号
【電話番号】	03 - 5951 - 3719
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成12年 9月1日 至平成13年 2月28日	自平成13年 9月1日 至平成14年 2月28日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 9月1日 至平成13年 8月31日	自平成13年 9月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	63,240	-	59,586	123,075	71,058
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	8,382	-	2,016	8,110	1,524
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	44,263	-	1,579	56,350	16,115
純資産額 (百万円)	63,054	-	53,764	59,267	55,846
総資産額 (百万円)	226,335	-	148,086	219,589	169,937
1株当たり純資産額 (円)	2,034.92	-	1,161.62	1,602.14	1,220.03
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,428.48	-	34.43	1,735.36	429.45
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	-	36.3	27.0	32.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,009	-	4,382	5,576	4,272
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,728	-	3,677	11,844	1,447
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	14,352	-	20,651	10,699	18,372
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,984	-	42,798	70,373	55,232
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (人)	6,997 (2,007)	- (-)	2,394 (1,789)	10,684 (2,506)	2,140 (3,070)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中については、決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 第14期中、第16期中、第14期、第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成12年 9月1日 至平成13年 2月28日	自平成13年 9月1日 至平成14年 2月28日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 9月1日 至平成13年 8月31日	自平成13年 9月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	27,145	-	15,036	46,897	19,784
経常利益 (百万円)	2,557	-	3,297	7,186	2,911
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	31,095	-	260	38,326	13,171
資本金 (百万円)	36,052	-	47,624	41,768	47,384
発行済株式総数 (株)	30,986,365	-	46,291,701	37,012,707	45,794,875
純資産額 (百万円)	75,278	-	76,200	78,995	77,393
総資産額 (百万円)	216,248	-	150,716	206,228	173,896
1株当たり純資産額 (円)	2,429.42	-	1,646.17	2,134.28	1,690.03
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	1,003.51	-	5.67	1,179.93	350.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	-	50.6	38.3	44.5
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	277 (169)	- (-)	344 (89)	213 (105)	303 (52)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中については、決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 第14期中、第16期中、第14期、第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は以下のとおりであります。

	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社 (新規)	(株)ファースト チャージ	東京都豊島区	10	インター ネット 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼 任あり	*1
	(株)エージェント	石川県金沢市	40	移動体通 信事業	100.00 (-)	役員の兼 任あり	*1
	(株)ギャオ	東京都港区	469	インター ネット 関連事業	55.76 (55.76)	役員の兼 任あり	*2
	(株)北日本通信	宮城県仙台市	2,917	移動体通 信事業	99.29 (0.63)	役員の兼 任あり	*3
	他2社						
連結子会社 (除外)	クロス・ワン(株)	東京都豊島区	179	その他事業	-		*4
	(株)エス・イー・イン ターナショナル	愛知県名古屋市	489	移動体通 信事業	97.41 (97.41)	役員の兼 任あり	*5
	他5社						
持分法適用 会社(新規)	(株)エムステーショ ン・ドットコム	東京都渋谷区	1,117	インター ネット 関連事業	26.84 (26.84)		*6
持分法適用 会社(除外)	(株)エージェント	石川県金沢市	40	移動体通 信事業	100.00 (-)	役員の兼 任あり	*1
	(株)北日本通信	宮城県仙台市	2,917	移動体通 信事業	99.29 (0.63)	役員の兼 任あり	*3
	(株)フレックス・ ファーム	東京都新宿区	1,721	インター ネット 関連事業	16.90 (7.07)		*7
	(株)ケー・エス・ ケー	福岡県福岡市	209	移動体通 信事業	100.00 (100.00)		*8
	他4社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
 3. \*1: 業容が拡大し重要性が増したことにより連結子会社となりました。  
 4. \*2: 株式の追加取得により新たに連結子会社となりました。  
 5. \*3: 株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。  
 6. \*4: 株式の売却により連結の範囲から除外しております。  
 7. \*5: 合併により連結の範囲から除外しております。  
 8. \*6: 業容が拡大し重要性が増したことにより持分法適用の関連会社となりました。  
 9. \*7: 事業上の関係が希薄化したことにより持分法の適用範囲から除外しました。  
 10. \*8: 合併により持分法の適用範囲から除外しました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信事業	699 (570)
OA機器販売事業	1,238 (281)
インターネット関連事業	159 (93)
テレマーケティング事業	49 (764)
その他事業	19 (1)
全社(共通)	230 (80)
合計	2,394 (1,789)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3.従業員数が前連結会計年度に比べ、254名増加しておりますが、この主な理由は、OA機器販売事業の拡大に伴う新規採用の促進によるものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	344(89)
---------	---------

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2.従業員数が前事業年度末に比べ、41名増加しておりますが、この主な理由は、関係会社等からの転籍によるものであります。

##### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、株式市況の低迷、企業の設備投資及び公共投資の減少など、引き続き厳しい環境にあり、個人消費も弱めの動きを続けました。

このような経済状況のもと、当社グループは、グループ企業の再編や管理部門の統合などによる業務の効率化を推進し、投資効率の高い法人向販売事業に経営資源を投下するなど、キャッシュ・フロー重視の経営を一段と進めました。

移動体通信市場におきましては、厳しい事業環境の中、前連結会計年度より継続して不採算店舗の整理と経費の削減に努めてまいりました。また、管理業務の効率化とグループ販売子会社の販売基盤の充実を図り、販売子会社の統合を進めました。主にJ-フォンを取扱う販売子会社では、平成14年4月に、株式会社ハンディホンを存続会社として他5社を合併しました。また、主にauを取扱う販売子会社では、同年7月に、株式会社エージェントを存続会社として他2社を、株式会社ジェイ・コミュニケーションを存続会社として他1社を、それぞれ合併しました。これらの施策を行い、平成14年9月末時点における店舗数は394店舗（うち単一キャリアの商品を取扱う専売店は260店舗、併売店は134店舗）となり、当中間連結会計期間における総販売台数は492,700台、平成14年9月末時点における保有台数は2,929,200台となりました。その結果、移動体通信事業の売上高は34,284百万円、営業利益は3,474百万円となりました。

OA機器市場、とりわけ国内の複写機市場は、我が国の経済情勢が低迷を続け、企業の設備投資が抑制されている現状のなか、比較的安定して推移しております。また、当事業の特色として、コピー用紙・トナーなどの消耗品の販売やメンテナンスサービスといった継続的な収益源があることが挙げられます。当社グループは、このような事業環境において、当事業の拡大はグループの安定的な収入源の拡大チャンスと捉え、前連結会計年度に引き続きグループの経営資源を集中し、積極的に販路の拡大を行いました。具体的には、他事業部門からの人員移管や新規採用により直販営業人員の拡充を行い、また、株式会社コール・トゥ・ウェブのコールセンターを利用した営業の開始など、営業部門の強化を行いました。さらに、グループ内販路では効率的な営業が困難な地域の顧客を獲得するために、代理店による販売や地域の企業との提携による販売にも注力いたしました。営業体制を強化する一方で、中小企業向けの商品・サービスの充実を図り、マイライン、PCシステムパッケージ、LAN構築及び名刺印刷サービスなどの中小企業向け商材の提供を開始しました。複写機やビジネスフォンなどの商材をご購入頂いたお客様に対して、これら二次商材を提供することで、お客様のニーズを総合的にサポートすることに努めました。その結果、OA機器販売事業の売上高は18,793百万円、営業利益は541百万円となりました。

インターネットの市場環境は、急速にブロードバンドに移行し、各種サービスの低価格化が進みました。株式会社クレイフィッシュが展開するメール・ウェブ・ホスティング事業は、最も低価格化が進んだ分野の一つであり、運営費用を徹底的に見直し、効率よくサービスを提供することに努め、サーバーの保守管理のアウトソースやグループ内での営業活動支援を行いました。また株式会社ファイブエニーが展開するモバイル・インターネットの広告事業は、広告市場の成長と共に順調に推移しました。その結果、インターネット関連事業の売上高は3,090百万円、営業利益は521百万円となりました。

テレマーケティング事業におきましては、マイラインの需要が一巡したことにより、売上高が減少いたしました。また、新規に取り組みを開始した生命・損害保険の販売代理店部門を株式会社コール・トゥ・ウェブより分社化（株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング）しました。その結果、売上高は2,322百万円、営業損失は613百万円となりました。

その他の事業に関しましては、当中間連結会計期間に株式会社エイチ・ティ・シーが運営するベンチャーキャピタルファンドの出資先3社が株式の公開を果たしましたが、インターネットやモバイル分野の株式公開市場は依然厳しい状況が続きました。その結果、その他の事業の売上高は1,210百万円、営業利益は468百万円となりました。

上記のような事業活動を行った結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は59,586百万円、営業利益は4,644百万円となりました。営業外損益の項目においては、クラビット株式会社やPaypal, Inc.などの株式売却による投資有価証券売却益1,813百万円を計上したものの、出資金損失負担額1,933百万円、持分法による投資損失1,494百万円を計上したことなどにより、経常利益は2,016百万円となりました。また、特別損益の項目において、主に未公開ベンチャー企業の株式に対する投資損失引当金繰入額193百万円及び投資有価証券評価損1,329百万円を計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は53百万円、中間純損失は1,579百万円となりました。

なお、当社は平成14年3月29日開催の臨時株主総会における定款の一部変更に基づき、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月決算となっており、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に引き続き、主要事業における収支の改善や投資有価証券の売却を推進した一方で、借入金の返済や社債の償還及び買入により資金が減少したことにより、平成14年9月末時点には42,798百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度に引き続き、ローコストオペレーション化の推進により移動体通信事業は収支が改善し、OA機器販売事業やインターネット関連事業が順調に推移したことにより、4,382百万円のプラスとなりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

クラビット株式会社やPaypal, Inc.などの上場株式や非上場株式の売却など、投資有価証券の流動化を進めたことにより、3,677百万円のプラスとなりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済として3,657百万円、社債の買入・償還により17,080百万円を支出した結果、20,651百万円のマイナスとなりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについて、前連結会計年度が平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月決算となるため、前年同期との比較は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
移動体通信事業	34,253
OA機器販売事業	18,745
インターネット関連事業	3,090
テレマーケティング事業	2,321
その他事業	1,175
合計	59,586

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度は、決算期変更に伴い7ヶ月決算となったため、前年同期との比較は行っておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）
ケイディーディーアイ株式会社	11,119	18.6
株式会社クレディセゾン	7,952	13.3

(注) 1. 前連結会計年度は、決算期変更に伴い7ヶ月決算となったため、前年同期との比較は行っておりません。

## 3【対処すべき課題】

経済情勢の回復へのはっきりした見通しが依然としてみられていないなか、当社グループは、各事業の市場環境の変化を捉えながら、最も適正なグループ経営資源の配分を行い、グループ全体の成長を目指してまいります。

### (移動体通信事業)

日本における携帯電話及びPHSの総契約数は、平成14年9月には7,700万件を超え、国民への普及率は60%強に達しております。新規加入者数の伸びが減速する一方、既存ユーザーによる買い換え需要は拡大するなど、携帯電話市場は成熟期へとさしかかっております。加えて、移動体通信事業者（キャリア）による販売代理店向けのインセンティブ削減等の傾向も相俟って、事業環境は更に厳しさを増しており、携帯電話販売代理店間の競争の激化・統廃合が進むと予想されます。

このような事業環境のなか、当社グループは収益性を重視した移動体通信事業の経営を行ってまいります。具体的には、各店舗の運営コストの継続的な見直し、不採算店舗の整理、販売代理店である関係会社の再編による業務管理コストの削減等により販売効率を向上させ、販売時に得られる利益によって店舗運営コスト及び業務管理コストをまかなう体制を構築してまいります。このことにより、販売後に得られる保有台数（累計販売台数から解約台数を引いたもの）からのストックコミッション（利用料金に応じて支払われる手数料）による収益を、営業利益として確保することが可能となります。また、販路政策に関しては、市場動向を鑑み、慎重な事前調査

を行うことにより、短期間での出店費用の回収が可能となります。総店舗数は、不採算店舗の整理にともない暫減傾向となる見通しですが、採算性の高い店舗のみを運営することで、安定的な利益の確保を目指してまいります。

#### (法人向販売事業)

当社グループは、複写機やビジネスフォンを中心としたOA機器やインターネット関連サービスなどの販売事業を、今後のグループの成長部門と位置付け、強化・拡大してまいります。当社グループは、これらのサービスの導入が今後最も進むと見込まれる中小企業層をターゲットとしてまいります。第一のステップとしては、オフィスの必需品としての複写機を導入商材として、中小企業市場のシェア拡大に注力し、次のステップとして、インターネット関連の二次商材を随時提供し、総合的に中小企業のIT化を支援することを目指してまいります。

#### (財政状況)

昨今の経済情勢の低迷、金融機関の不良債権処理問題等により、信用力の低い企業にとっては、金融機関の貸出姿勢も慎重であることなどから、依然厳しい状況が続いています。このような環境のなか、当社グループは、有利子負債及び投資勘定の圧縮を進め、財務体質の強化に取り組み、信用力の向上を目指してまいります。

有利子負債（平成17年5月31日満期ユーロ円建転換社債無利息 平成14年9月末時点残高6,320百万円は除いております）の削減に関しては、償還・返済に加えて社債の買入消却の実施等により、平成14年3月末時点より20,999百万円減少し、平成14年9月末時点では62,294百万円となりました。平成15年3月末時点での有利子負債残高は38,800百万円以下の水準を計画しており、平成15年12月償還予定である第6回無担保社債（平成14年9月末時点残高24,729百万円）の償還を終えた時点での有利子負債残高は、7,000百万円以下の水準となる見通しです。

投資勘定に関しましては、そのほとんどがインターネットやモバイル関連の未公開企業に対するものであり、昨今の同分野の市場環境や各企業の状況を考慮しながら、売却等による流動化を積極的に行い、投資勘定の圧縮を進めてまいります。これにより、投資有価証券評価損等のコアビジネス以外の損益への変動要因を取り除くとともに、流動化により得た資金は有利子負債の削減に充当してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	133,337,284
無議決権株式	50,000,000
計	183,337,284

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成14年12月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,291,701	46,395,651	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
無議決権株式	-	-	-	議決のないこ と以外は普通 株式と異なら ない株式
計	46,291,701	46,395,651	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成14年12月1日以降提出日までの転換社債の転換及び新株引受権附社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,000	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,099	1,099
新株予約権の行使期間	平成16年8月27日～ 平成19年8月26日	平成16年8月27日～ 平成19年8月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,099 資本組入額 550	発行価格 1,099 資本組入額 550
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承 認を必要とする。	同左

(注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年に限り本新株予約権を行使することができる。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

#### 転換社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額
2005年5月31日満期 ユーロ円建転換社債 (平成13年5月31日)	百万円 6,320	円 962	(注) 2	百万円 6,220	円 962	(注) 2

(注) 1. 転換価格は、平成14年8月12日以降下方修正条項の適用により、977円から962円に修正されております。

2. 資本組入額は、転換価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。

#### 新株引受権附社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	新株引受権 の残高	発行価格	資本組入額	新株引受権 の残高	発行価格	資本組入額
第4回無担保 新株引受権附社債 (平成11年12月24日)	百万円 1,190	円 銭 145,159 70	(注) 2	百万円 1,190	円 銭 145,159 70	(注) 2
第5回無担保 新株引受権附社債 (平成14年1月31日)	百万円 49	円 銭 1,200 00	(注) 2	百万円 49	円 銭 1,200 00	(注) 2

(注) 1. 2005年5月31日満期ユーロ円建転換社債に下方修正条項が適用され、転換価格が修正されたことに伴い、平成14年9月30日現在の第4回無担保新株引受権附社債の発行価格は、平成14年8月12日以降145,159.70円に調整されております。

2. 資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年6月25日 (注) 1	-	45,794,875	-	47,384	13,171	26,616
平成14年9月30日 (注) 2	496,826	46,291,701	239	47,624	239	26,856

(注) 1. 平成14年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当中間会計期間において資本準備金を13,171百万円取り崩しております。

2. 転換社債の転換(平成14年4月1日～平成14年9月30日)により、資本金が239百万円、資本準備金が239百万円増加しております。

3. 平成14年10月1日から平成14年11月30日までの間に、転換社債の転換により発行済株式総数が103,950株、資本金および資本準備金がそれぞれ49百万円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
重田 康光	東京都港区南麻布4丁目9-5	14,977	32.35
有光パワー セデル (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	東京都豊島区西池袋2丁目29-16 67 BD GRANDE-DUCHESSE CHARLOTTE L-1010 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,211 1,143	30.70 2.47
玉村 剛史	東京都豊島区東池袋2丁目50-15	706	1.52
クレディ スイス トラスト アカウント クライアーツ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 RAFFLES LINK #05-02 039393.REPUBLIC OF SINGAPORE (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	512	1.11
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿6丁目6-3	389	0.84
上原 悦男	東京都豊島区池袋本町2丁目12-2	367	0.79
儀同 康	東京都渋谷区広尾4丁目1-17	357	0.77
株式会社東京設備	東京都渋谷区神宮前1丁目8-8	354	0.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	258	0.56
計	-	33,278	71.89

## (5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,257,000	462,570	同上
単元未満株式	普通株式 32,801	-	同上
発行済株式総数	46,291,701	-	-
総株主の議決権	-	462,570	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が156,300株(議決権の数1,563個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株光通信	東京都豊島区西池袋2丁目29-16	1,900	-	1,900	0.00
計	-	1,900	-	1,900	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式数」の「完全議決権株式(その他)」に含めておりません。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,240	1,159	1,147	1,047	1,110	1,180
最低(円)	1,052	1,001	950	895	900	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成14年3月29日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。従って、第15期事業年度は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月決算となったため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりませんので、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	45,391		57,989	
2. 受取手形及び売掛金		13,008		13,570	
3. 有価証券		2,025		2,919	
4. たな卸資産		1,812		1,358	
5. その他		3,954		4,970	
6. 貸倒引当金		243		77	
流動資産合計		65,947	44.5	80,729	47.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1	5,995		6,473	
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		2,623		2,013	
(2) その他		1,406	4,029	1,761	3,774
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	34,462		59,814	
(2) 出資金		12,787		15,362	
(3) 固定化債権		11,965		11,150	
(4) 破産債権等に準ずる債権		599		1,498	
(5) 繰延税金資産		26,424		25,219	
(6) その他		8,933		8,959	
(7) 投資損失引当金		14,120		33,326	
(8) 貸倒引当金		8,940	72,113	9,716	78,960
固定資産合計		82,138	55.5	89,208	52.5
資産合計		148,086	100.0	169,937	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	11,767		9,247	
2. 短期借入金	2	4,693		5,923	
3. 一年以内償還予定の社債		25,700		36,224	
4. 賞与引当金		285		292	
5. その他	2,3	7,801		8,131	
流動負債合計		50,248	34.0	59,818	35.2
固定負債					
1. 社債		34,949		42,409	
2. 長期借入金	2	3,272		5,538	
3. 退職給付引当金		8		47	
4. 役員退職慰労引当金		70		179	
5. その他		197		788	
固定負債合計		38,497	26.0	48,962	28.8
負債合計		88,746	60.0	108,781	64.0
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		5,575	3.7	5,309	3.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金		-	-	47,384	27.9
資本準備金		-	-	39,233	23.1
欠損金		-	-	34,541	20.3
その他有価証券評価差額金		-	-	3,481	2.0
為替換算調整勘定		-	-	316	0.2
自己株式		-	-	0	0.0
子会社の所有する親会社株式		-	-	26	0.0
資本合計		-	-	55,846	32.9
資本金		47,624	32.2	-	-
資本剰余金		26,302	17.7	-	-
利益剰余金		22,409	15.1	-	-
その他有価証券評価差額金		1,980	1.3	-	-
為替換算調整勘定		273	0.2	-	-
自己株式		6	0.0	-	-
資本合計		53,764	36.3	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		148,086	100.0	169,937	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			59,586	100.0	71,058	100.0
売上原価			28,038	47.1	37,086	52.2
売上総利益			31,547	52.9	33,972	47.8
販売費及び一般管理費	1		26,902	45.1	30,166	42.4
営業利益			4,644	7.8	3,805	5.4
営業外収益						
1.受取利息		106			526	
2.投資有価証券売却益		1,813			513	
3.連結調整勘定償却額		183			367	
4.その他の営業外収益		321	2,425	4.1	518	1,925
営業外費用						
1.支払利息		472			1,156	
2.持分法による投資損失		1,494			2,579	
3.出資金損失負担額		1,933			1,404	
4.貸倒引当金繰入額		351			1,176	
5.その他の営業外費用		802	5,054	8.5	938	7,256
経常利益又は経常損失( )			2,016	3.4	1,524	2.1
特別利益						
1.投資有価証券売却益	2	202			1,323	
2.社債買入消却益		423			1,891	
3.貸倒引当金戻入益		87			311	
4.その他		323	1,036	1.7	861	4,388
特別損失						
1.固定資産除売却損	3	534			2,275	
2.投資有価証券評価損		1,329			5,482	
3.投資有価証券売却損		122			4,303	
4.投資損失引当金繰入額		193			7,376	
5.その他		818	2,999	5.0	913	20,352
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			53	0.1	17,488	24.6
法人税、住民税及び事業税		773			423	
過年度法人税等		1,100			-	
還付法人税等		-			282	
法人税等調整額		363	1,510	2.5	93	234
少数株主利益又は 少数株主損失( )			121	0.2	1,607	2.2
中間(当期)純損失			1,579	2.6	16,115	22.7

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			-		38,504
欠損金減少高					
1. 連結子会社の減少による 欠損金減少高		-		283	
2. 持分法適用会社の減少 による欠損金減少高		-		1,289	
3. 資本準備金の取崩に伴う 欠損金減少高		-	-	18,520	20,093
欠損金増加高					
1. 役員賞与		-		5	
2. 連結子会社の増加による 欠損金増加高		-	-	9	14
当期純損失			-		16,115
欠損金期末残高			-		34,541
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			39,233		-
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による 新株式の発行		239		-	
2. 自己株式処分差益		1	241	-	-
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金の取崩に伴う 資本剰余金減少高			13,171		-
資本剰余金中間期末残高			26,302		-

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			34,541		-
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高		6		-	
2. 持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高		596		-	
3. 資本準備金の取崩に伴う 利益剰余金増加高		13,171	13,774	-	-
利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		1,579		-	
2. 役員賞与		26		-	
3. 持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金減少高		37	1,642	-	-
利益剰余金中間期末残高			22,409		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 ( は純損失)		53	17,488
減価償却費		629	1,081
連結調整勘定償却額		322	739
貸倒引当金の増減額		505	2,044
投資損失引当金の増減額		754	7,085
受取利息及び受取配当金		106	555
支払利息		472	1,156
投資有価証券売却損益		1,892	2,465
投資有価証券評価損		1,329	5,482
出資金損失負担額		1,933	1,404
持分法による投資損失		1,494	2,579
固定資産除売却損益		534	2,120
社債買入消却益		423	1,891
売上債権の増減額		1,352	3,004
たな卸資産の増減額		386	808
未収金の増減額		811	1,024
仕入債務の増減額		2,195	119
未払金の増減額		1,668	256
その他営業債権の増減額		240	671
その他営業債務の増減額		192	510
その他の営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,012	81
小計		6,849	4,866
利息及び配当金の受取額		130	516
利息の支払額		615	765
法人税等の支払額		1,997	633
法人税等の還付額		15	287
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,382	4,272

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		184	
有形固定資産の取得による支出		85	337
有形固定資産の売却による収入		8	316
無形固定資産の取得による支出		104	430
無形固定資産の売却による収入		99	39
投資有価証券の取得による支出		2	1,673
投資有価証券の売却による収入		3,709	4,870
子会社株式の取得による支出		44	3,351
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		1,278	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		35	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出			4,556
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		5	515
出資金の払込による支出		0	36
出資金の回収による収入		32	456
短期貸付金の払込による支出		337	763
短期貸付金の回収による収入		1,348	1,256
長期貸付金の払込による支出		277	678
長期貸付金の回収による収入		57	434
敷金保証金の払込による支出		185	219
敷金保証金の回収による収入		540	1,634
その他の投資活動によるキャッ シュ・フロー		340	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,677	1,447

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50	69
短期借入金の返済による支出		263	178
長期借入れによる収入			47
長期借入金の返済による支出		3,394	8,505
社債の買入及び償還による支出		17,080	19,831
株式の発行による収入		18	10,024
少数株主による株式払込による収入		0	2
自己株式の取得による支出		1	0
自己株式の売却による収入		19	3
少数株主への配当金の支払額			3
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,651	18,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	400
現金及び現金同等物の増減額		12,608	15,148
現金及び現金同等物の期首残高		55,232	70,373
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		114	25
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			65
合併により受入れた被合併会社の現金及び現金同等物の残高		60	47
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,798	55,232

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ファーストチャージ他1社は重要性が増したため、当中間連結会計期間期首に連結子会社となりました。(株)ギヤオ他1社は株式の追加取得により、新たに子会社となったことから当中間連結会計期間期首に連結の範囲に加えました。</p> <p>(株)北日本通信他1社は株式の追加取得により、当中間連結会計期間末に持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>クロス・ワン(株)は、株式の売却により当中間連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間中に他連結子会社に吸収合併された(株)エス・イー・インターナショナル他5社については、上記連結子会社数には含んでおりませんが、合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <p>(株)オーク情報通信 (有)ベルシステム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 30社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ケントスは株式の取得により、新たに子会社となったことから、当連結会計年度期首に連結の範囲に加えました。</p> <p>イントラネット(株)については、事業上の関係から実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度期首に連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>Hikari Tsushin International Limited 他30社は、株式の売却により当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度中に清算した(株)ビージェイネットワーク、当連結会計年度末に他連結子会社に吸収合併された(株)ケイワイコミュニケーション、(株)ケントスについては、上記連結子会社数には含んでおりませんが、清算終了又は合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <p>(株)ファーストチャージ (株)ネットワーク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(株)アセットケア他13社の非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の非連結子会社  (株)オーク情報通信  (有)ベルシステム  (株)エージェントは重要性が増したため、当中間連結会計期間期首に持分法の範囲から除外し、連結の範囲に加えました。  当中間連結会計期間中に他の連結子会社に吸収合併された(株)ケイ・エス・ケー他3社は持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社  主要な持分法適用の関連会社  (株)釣りビジョン  (株)ネットワークコミュニケーション  (株)ベネフィットジャパン  (株)エムステーション・ドットコムは重要性が増したため持分法適用の関連会社となりました。  (株)北日本通信他1社は、株式の追加取得により、当中間連結会計期間末に持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。また、事業上の関係が希薄化した(株)フレックス・ファームについては、持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち  主要な会社  (株)ネットワーク  (株)アセットケア</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社  主要な持分法適用の非連結子会社  (株)ケイ・エス・ケー  (株)アールイーディー  (株)オーク情報通信  (株)エージェントは、株式の取得により新たに持分法適用非連結子会社となっております。  当連結会計年度中に清算した(有)パルショップ他1社、他連結子会社に吸収合併された(株)四国ネットワークは持分法の範囲から除外しました。  また、(株)北日本通信他1社は、減資により持分が減少したため、当連結会計年度期首に持分法適用非連結子会社より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社  主要な持分法適用の関連会社  (株)釣りビジョン  (株)ネットワークコミュニケーション  (株)フレックス・ファーム  (株)メンバーズは株式の売却により持分法の範囲から除外しました。  イントラネット(株)は当連結会計年度期首に連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたが、減資により持分が減少したため、持分法の範囲から除外しました。  eWanted.com corporation他1社は清算等により持分法の範囲から除外しました。また第三者割当増資により持分が減少した Softricity, Inc.については持分法の範囲から除外しました。  なお、(株)北日本通信他1社は、減資により持分が減少したため、当連結会計年度期首に持分法適用非連結子会社より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち  主要な会社  (株)ファーストチャージ  (株)ネットワーク</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株) (株)セントメディア</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 (株)エムステーション・ドットコム (株)セントメディア</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アルファ(株)他2社の決算日が6月末日、(株)エヌ・シー・シー他1社の決算日が7月末日、(株)ビッグ・ウィンの中間決算日が8月末日、(株)ファイブエニー他1社の決算日が8月末日、(株)クレイフィッシュの決算日は9月末日であります。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、個々の中間決算日又は決算日に基づく財務諸表を使用しております。その他の中間連結決算日と中間決算日が異なる会社については、(株)北日本通信が6月末日に実施した仮決算、(株)ハンディホン他6社が7月末日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)エヌ・シー・シーの決算日が1月末日、(株)アイ・イーグループ他7社の決算日が2月末日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他に連結決算日と決算日が異なる会社については、(株)オービーエム他1社が12月末日、(株)ケイワイコーポレーション他7社が1月末日、(株)エス・エー・インターナショナル他1社が2月末日にそれぞれ実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社の決算期変更により、(株)ハンディホン他15社が6ヶ月間、(株)エス・エー・インターナショナルが8ヶ月間、(株)エイチ・ティ・シーが9ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          商品          総平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産          主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1480 820 1585"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用          定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）          時価のないもの          同 左</p> <p>ロ. デリバティブ          同 左</p> <p>ハ. たな卸資産          商品          同 左          貯蔵品          同 左          原材料・仕掛品・製品          先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、建物・構築物については、定額法を、その他は定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 1597 1319 1702"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産          同 左</p> <p>ハ. 長期前払費用          同 左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～6年													
工具器具備品	3～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～6年													
工具器具備品	3～15年													

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務（簡便法による中間連結会計期間期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ．賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引 ヘッジ対象 将来の市場価格(為替、金利)変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>ハ.ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ.ヘッジの有効性評価の方法 通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ.ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し相当する引当金を全額取り崩しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(債務保証損失引当金)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の部に計上しておりました(株)エムディーシーに対する債務保証損失引当金20百万円は同社の清算に伴い、当連結会計年度において当社の損失負担がなくなったため、当連結会計年度に全額取崩しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,932百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,769百万円</p>
<p>2.担保提供資産</p> <p style="text-align: center;">(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 2,747百万円</p> <p>投資有価証券 52百万円</p> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 4,269百万円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 85百万円</p> <p style="text-align: center;">(短期借入金を含めて表示して ております。)</p> <p>未払金 6百万円</p> <p style="text-align: center;">(流動負債の「その他」に含 めて表示しております。)</p> <p>長期借入金 110百万円</p>	<p>2.担保提供資産</p> <p style="text-align: center;">(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 2,913百万円</p> <p>投資有価証券 69百万円</p> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 2,366百万円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 69百万円</p> <p style="text-align: center;">(短期借入金を含めて表示して ております。)</p> <p>長期借入金 177百万円</p>
<p>3.消費税等の会計処理</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3.消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示して ております。</p>
<p>4.純資産額維持</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円 当中間連結会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当中間連結会計期間末未償還残高24,729百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、中間連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>	<p>4.純資産額維持</p> <p>連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円 当連結会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当連結会計年度末未償還残高25,709百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>以下の会社の銀行借入及びリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、リース取引に対する債務保証については、極度額を記載しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>リース取引に対する債務保証 (株)デジタルブレン</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク	12	リース取引に対する債務保証 (株)デジタルブレン	44	計	56	<p>5. 偶発債務</p> <p>以下の会社の仕入債務、銀行借入及びリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、仕入債務保証及びリース取引に対する債務保証については、極度額を記載しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入債務保証 (株)プロメディア</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本通信</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>リース取引に対する債務保証 (株)デジタルブレン</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	仕入債務保証 (株)プロメディア	100	(株)北日本通信	20	銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク	15	リース取引に対する債務保証 (株)デジタルブレン	44	計	179
保証先	金額																				
銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク	12																				
リース取引に対する債務保証 (株)デジタルブレン	44																				
計	56																				
保証先	金額																				
仕入債務保証 (株)プロメディア	100																				
(株)北日本通信	20																				
銀行借入に対する債務保証 (株)ネットワーク	15																				
リース取引に対する債務保証 (株)デジタルブレン	44																				
計	179																				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">11,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">5,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,612 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 社債買入消却益</p> <p>当社無担保社債2,280百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">534</td> </tr> </table>	販売手数料	11,419 百万円	給料	5,344 百万円	雑給	1,612 百万円	建物及び構築物	234 百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具備品	41	無形固定資産	253	計	534	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">5,735 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,335 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 社債買入消却益</p> <p>当社無担保社債7,489百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">761 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,275</td> </tr> </table>	販売手数料	9,430 百万円	給料	5,735 百万円	地代家賃	2,335 百万円	建物及び構築物	761 百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	1,329	無形固定資産	183	計	2,275
販売手数料	11,419 百万円																																
給料	5,344 百万円																																
雑給	1,612 百万円																																
建物及び構築物	234 百万円																																
機械装置及び運搬具	4																																
工具器具備品	41																																
無形固定資産	253																																
計	534																																
販売手数料	9,430 百万円																																
給料	5,735 百万円																																
地代家賃	2,335 百万円																																
建物及び構築物	761 百万円																																
機械装置及び運搬具	2																																
工具器具備品	1,329																																
無形固定資産	183																																
計	2,275																																

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成14年9月30日現在 )	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 ( 平成14年3月31日現在 )
現金及び預金勘定 45,391 百万円	現金及び預金勘定 57,989 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,934	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,132
3ヶ月以内に満期の到来する債権等 342	3ヶ月以内に満期の到来する債権等 376
現金及び現金同等物 42,798	現金及び現金同等物 55,232

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>249</td> <td>195</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> <td>203</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	1	機械装置及び運搬具	10	6	4	工具器具備品	249	195	54	合計	264	203	60	1年内	28百万円	1年超	31百万円	合計	60百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60</td> <td>32</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>442</td> <td>244</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512</td> <td>282</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	60	32	28	機械装置及び運搬具	10	5	4	工具器具備品	442	244	197	合計	512	282	230	1年内	99百万円	1年超	131百万円	合計	230百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	3	2	1																																																										
機械装置及び運搬具	10	6	4																																																										
工具器具備品	249	195	54																																																										
合計	264	203	60																																																										
1年内	28百万円																																																												
1年超	31百万円																																																												
合計	60百万円																																																												
支払リース料	30百万円																																																												
減価償却費相当額	30百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	60	32	28																																																										
機械装置及び運搬具	10	5	4																																																										
工具器具備品	442	244	197																																																										
合計	512	282	230																																																										
1年内	99百万円																																																												
1年超	131百万円																																																												
合計	230百万円																																																												
支払リース料	74百万円																																																												
減価償却費相当額	74百万円																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	785	2,890	2,105	3,884	5,456	1,572
(2) 債券 社債	1,162	1,248	86	978	959	19
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	1,947	4,139	2,191	4,862	6,416	1,553

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	25,751	43,761
(2) 非上場社債	1,370	4,798
(3) マネー・マネジメント ・ファンド等	250	200
(4) その他	91	175
合計	27,464	48,936

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について253百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

2. 金利関連

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	移動体 通信 事業 (百万円)	OA機器 販売事業 (百万円)	インター ネット 関連事業 (百万円)	テレマーケ ティング 事業 (百万円)	その他 事業 (百万 円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万 円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	34,253	18,745	3,090	2,321	1,175	59,586	-	59,586
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	31	47	0	1	34	115	(115)	-
計	34,284	18,793	3,090	2,322	1,210	59,701	(115)	59,586
営業費用	30,810	18,251	2,569	2,936	741	55,308	(367)	54,941
営業利益(又は 営業損失)	3,474	541	521	(613)	468	4,392	252	4,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料等、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,725百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)

	移動体 通信 事業 (百万円)	OA機器 販売事業 (百万円)	インター ネット 関連事業 (百万円)	テレマーケ ティング 事業 (百万円)	その他 事業 (百万 円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万 円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	45,380	11,166	2,982	5,311	6,217	71,058	-	71,058
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	16	32	3	1	41	95	(95)	-
計	45,396	11,199	2,985	5,312	6,259	71,153	(95)	71,058
営業費用	42,997	10,597	2,003	5,691	6,009	67,300	(47)	67,252
営業利益(又は 営業損失)	2,399	601	981	(378)	250	3,853	(47)	3,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料等、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,228百万円であり、その主なものは業務委託手数料、事務用品代に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,161円62銭</p> <p>1株当たり中間純損失 34円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,220円03銭</p> <p>1株当たり当期純損失 429円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注)1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額		
中間(当期)純損失(百万円)	1,579	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	1,579	-
期中平均株式数(株)	45,869,109	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債1銘柄(額面総額6,320百万円)、新株引受権附社債2銘柄(新株引受権の残高1,239百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。連結子会社発行の新株引受権附社債9銘柄(新株引受権の残高41百万円)。</p>	-

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)</p>										
	<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、関係会社である株式会社北日本通信(本社:宮城県仙台市)を東北地区での移動体通信事業の収益基盤と販売競争力の強化を目的として子会社とすることを決議し、平成14年6月24日に同社の株式を取得いたしました。株式取得の方法は転換社債970百万円の転換及び第三者割当増資1,500百万円の引受であります。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>1. 対象会社の名称 株式会社北日本通信</p> <p>2. 事業内容 通信機器の販売、取付工事及び保守義務</p> <p>3. 規模</p> <p>平成14年2月期事業年度の経営成績(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)及び平成14年2月28日現在の財政状態は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 981 1197 1160"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,817百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>2,417百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>486百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p>平成14年6月24日</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 32,927株</p> <p>取得価額 2,470百万円</p> <p>取得後の持株数及び持分比率</p> <p>持株数 33,587株 持分比率 98.67%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>第三者割当増資に関しましては全額自己資金により充當いたしました。</p>	売上高	2,817百万円	経常損失	1,228百万円	資本金	1,682百万円	純資産額	2,417百万円	総資産額	486百万円
売上高	2,817百万円										
経常損失	1,228百万円										
資本金	1,682百万円										
純資産額	2,417百万円										
総資産額	486百万円										

(2)【その他】

平成12年9月8日以降、当社及び子会社である株式会社クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏(平成13年5月18日付で同社代表取締役を辞任しております)、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されました。原告の主張は、株式会社クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものであったと認識しております。その後、現在に至るまでの経過としましては、11件あった訴訟が1件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所の選定作業を行っていましたが、平成14年6月4日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成14年7月19日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されております。なお、訴訟の目的の価額については、特定されていないと認識しております。当社は弁護士等と交え、原告側の主張を分析中でございますが、現段階で判明している限りにおいても、その主張に十分な根拠があるものとは思われません。今後、事実の正確な把握を含め、積極的に訴訟遂行していく所存であります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	18,030		31,839	
2.売掛金		3,148		4,477	
3.たな卸資産		162		33	
4.その他		4,378		8,022	
流動資産合計			25,720		44,372
			17.1		25.5
固定資産					
1.有形固定資産	1	4,131		4,303	
2.無形固定資産		701		882	
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		26,701		52,674	
(2)関係会社株式		65,002		60,933	
(3)出資金		12,753		15,316	
(4)長期貸付金		19,281		18,950	
(5)固定化債権		10,754		10,353	
(6)破産債権等に準ずる債権		599		1,498	
(7)繰延税金資産		26,274		25,278	
(8)その他		4,015		3,765	
(9)投資損失引当金		34,387		52,377	
(10)貸倒引当金		10,832		12,055	
投資その他の資産合計		120,163		124,337	
固定資産合計			124,996		129,523
			82.9		74.5
資産合計			150,716		173,896
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	2	1,025		851	
2.一年以内返済予定の長期借入金		4,499		5,679	
3.一年以内償還予定の社債		25,700		36,224	
4.賞与引当金		107		59	
5.その他	3	4,106		5,001	
流動負債合計			35,438		47,815
					27.5
固定負債					
1.社債		29,077		36,057	
2.転換社債		6,320		6,800	
3.長期借入金		3,070		5,252	
4.役員退職慰労引当金		70		71	
5.その他		539		505	
固定負債合計			39,077		48,687
					28.0
負債合計			74,516		96,502
					55.5

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		-	-	47,384	27.2
資本準備金		-	-	39,788	22.9
欠損金					
1. 当期末処理損失		-		13,171	
欠損金合計		-	-	13,171	7.6
その他有価証券評価差額金		-	-	3,393	2.0
自己株式		-	-	0	0.0
資本合計		-	-	77,393	44.5
資本金		47,624	31.6	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		26,856		-	
資本剰余金合計		26,856	17.8	-	-
利益剰余金					
1. 中間未処理損失		260		-	
利益剰余金合計		260	0.2	-	-
その他有価証券評価差額金		1,982	1.4	-	-
自己株式		2	0.0	-	-
資本合計		76,200	50.6	-	-
負債資本合計		150,716	100.0	173,896	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			15,036	100.0		19,784	100.0
売上原価			5,161	34.3		5,291	26.7
売上総利益			9,875	65.7		14,492	73.3
販売費及び一般管理費			6,549	43.6		9,997	50.6
営業利益			3,325	22.1		4,494	22.7
営業外収益	1		3,126	20.8		2,140	10.8
営業外費用	2		3,154	21.0		3,724	18.8
経常利益			3,297	21.9		2,911	14.7
特別利益	3		731	4.9		2,615	13.2
特別損失	4		4,156	27.6		18,942	95.7
税引前中間(当期)純損失			126	0.8		13,416	67.8
法人税、住民税及び事業税		133			5		
還付法人税等		-			282		
法人税等調整額		-	133	0.9	32	244	1.2
中間(当期)純損失			260	1.7		13,171	66.6
前期繰越利益			-			-	
中間(当期)未処理損失			260			13,171	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="512 562 847 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	3～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	3～50年							
車両運搬具	3～6年							
工具器具備品	3～15年							

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引 ヘッジ対象 将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は平成14年6月30日をもって従業員退職金制度(企業年金、適格年金)を廃止することを決議し、相当する引当金を全額取崩しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>(債務保証損失引当金)</p> <p>前事業年度まで流動負債の部に計上しておりました㈱エムディーシーに対する債務保証損失引当金20百万円は同社の清算に伴い、当事業年度において当社の損失負担がなくなったため、当事業年度末に全額取崩しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,663百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 105百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 0百万円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。 (借入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーティアンドシー</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハンディホン</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェブ</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイワイコーポレーション</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本通信</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>(株)オービーエム</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)ピーティアンドシー	170	合計	170	保証先	金額		百万円	(株)ハンディホン	60	(株)コール・トゥ・ウェブ	35	(株)ケイワイコーポレーション	30	(株)北日本通信	20	(株)オービーエム	20	合計	165	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,537百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 285百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 34百万円 上記債務の他、関係会社の買掛金が145百万円担保されております。</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。 (借入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーティアンドシー</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プロメディア</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・コミュニケーション</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)ハンディホン</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>(株)コール・トゥ・ウェブ</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワークコミュニケーション</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本通信</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>(株)オービーエム</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">335</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)ピーティアンドシー	207	合計	207	保証先	金額		百万円	(株)プロメディア	100	(株)ジェイ・コミュニケーション	70	(株)ハンディホン	60	(株)コール・トゥ・ウェブ	35	(株)ネットワークコミュニケーション	30	(株)北日本通信	20	(株)オービーエム	20	合計	335
保証先	金額																																																				
	百万円																																																				
(株)ピーティアンドシー	170																																																				
合計	170																																																				
保証先	金額																																																				
	百万円																																																				
(株)ハンディホン	60																																																				
(株)コール・トゥ・ウェブ	35																																																				
(株)ケイワイコーポレーション	30																																																				
(株)北日本通信	20																																																				
(株)オービーエム	20																																																				
合計	165																																																				
保証先	金額																																																				
	百万円																																																				
(株)ピーティアンドシー	207																																																				
合計	207																																																				
保証先	金額																																																				
	百万円																																																				
(株)プロメディア	100																																																				
(株)ジェイ・コミュニケーション	70																																																				
(株)ハンディホン	60																																																				
(株)コール・トゥ・ウェブ	35																																																				
(株)ネットワークコミュニケーション	30																																																				
(株)北日本通信	20																																																				
(株)オービーエム	20																																																				
合計	335																																																				

<p style="text-align: center;">当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度末 (平成14年3月31日現在)</p>
<p>5. 純資産額維持</p> <p>当社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）（当初の発行総額7,000百万円当中間会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）（当初の発行総額40,000百万円 当中間会計期間末未償還残高24,729百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日）の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>	<p>5. 純資産額維持</p> <p>当社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）（当初の発行総額7,000百万円 当期末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）（当初の発行総額40,000百万円 当期末未償還残高25,709百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日）の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																						
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金損失負担額</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債買入消却益</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株引受権戻入益</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上修正額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の更正決定に伴う修正損</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">当社の連結子会社が東京国税局より平成12年8月期にかかる更正を受け、当社も当該更正に沿った修正処理を行ったものであります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	受取利息	268百万円	受取配当金	427	投資有価証券売却益	1,820	支払利息	84百万円	社債利息	424	貸倒引当金繰入額	207	出資金損失負担額	1,931	投資有価証券売却益	43百万円	社債買入消却益	423	貸倒引当金戻入益	87	新株引受権戻入益	164	前期損益修正損	2,235百万円	固定資産除売却損	178	電話加入権	145	その他	33	投資有価証券売却損	114	関係会社株式売却損	272	投資有価証券評価損	1,220	投資損失引当金繰入額	134	過年度売上修正額	152百万円	連結子会社の更正決定に伴う修正損	2,083	有形固定資産	191百万円	無形固定資産	72	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金損失負担額</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債買入消却益</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">5,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,879</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	受取利息	254百万円	受取配当金	58	投資有価証券売却益	513	支払利息	172百万円	社債利息	712	貸倒引当金繰入額	692	出資金損失負担額	1,401	投資有価証券売却益	201百万円	関係会社株式売却益	354	社債買入消却益	1,891	固定資産除売却損	1,112百万円	工具器具備品	496	ソフトウェア	520	その他	94	投資有価証券売却損	1,209	関係会社株式売却損	5,952	投資有価証券評価損	2,487	投資損失引当金繰入額	7,879	有形固定資産	280百万円	無形固定資産	44
受取利息	268百万円																																																																																						
受取配当金	427																																																																																						
投資有価証券売却益	1,820																																																																																						
支払利息	84百万円																																																																																						
社債利息	424																																																																																						
貸倒引当金繰入額	207																																																																																						
出資金損失負担額	1,931																																																																																						
投資有価証券売却益	43百万円																																																																																						
社債買入消却益	423																																																																																						
貸倒引当金戻入益	87																																																																																						
新株引受権戻入益	164																																																																																						
前期損益修正損	2,235百万円																																																																																						
固定資産除売却損	178																																																																																						
電話加入権	145																																																																																						
その他	33																																																																																						
投資有価証券売却損	114																																																																																						
関係会社株式売却損	272																																																																																						
投資有価証券評価損	1,220																																																																																						
投資損失引当金繰入額	134																																																																																						
過年度売上修正額	152百万円																																																																																						
連結子会社の更正決定に伴う修正損	2,083																																																																																						
有形固定資産	191百万円																																																																																						
無形固定資産	72																																																																																						
受取利息	254百万円																																																																																						
受取配当金	58																																																																																						
投資有価証券売却益	513																																																																																						
支払利息	172百万円																																																																																						
社債利息	712																																																																																						
貸倒引当金繰入額	692																																																																																						
出資金損失負担額	1,401																																																																																						
投資有価証券売却益	201百万円																																																																																						
関係会社株式売却益	354																																																																																						
社債買入消却益	1,891																																																																																						
固定資産除売却損	1,112百万円																																																																																						
工具器具備品	496																																																																																						
ソフトウェア	520																																																																																						
その他	94																																																																																						
投資有価証券売却損	1,209																																																																																						
関係会社株式売却損	5,952																																																																																						
投資有価証券評価損	2,487																																																																																						
投資損失引当金繰入額	7,879																																																																																						
有形固定資産	280百万円																																																																																						
無形固定資産	44																																																																																						

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)			前事業年度末(平成14年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,818	5,495	676	4,818	3,853	965

関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,646円17銭 1株当たり中間純損失 5円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、従来の方法によった場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報の各金額については上記と同額であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,690円03銭 1株当たり当期純損失 350円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額		
中間(当期)純損失(百万円)	260	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	260	-
期中平均株式数(株)	45,892,009	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定根拠に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債1銘柄(額面総額6,320百万円)、新株引受権附社債2銘柄(新株引受権の総額1,239百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式当の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)																				
	<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、当社の関係会社である株式会社北日本通信（本社：宮城県仙台市）を東北地区での移動体通信事業の収益基盤と販売競争力の強化を目的として子会社とすることを決議し、平成14年6月24日に同社の株式を取得いたしました。株式取得の方法は転換社債970百万円の転換及び第三者割当増資1,500百万円の引受であります。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p style="padding-left: 2em;">対象会社の名称 株式会社北日本通信</p> <p style="padding-left: 2em;">事業内容 通信機器の販売、取付工事及び保守業務</p> <p style="padding-left: 2em;">規模</p> <p style="padding-left: 2em;">平成14年2月期事業年度の経営成績（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）及び平成14年2月28日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">資本金</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">総資産額</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p style="padding-left: 2em;">平成14年6月24日</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">取得株式数</td> <td style="text-align: right;">32,927株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 2em;">取得後の持株数及び持分比率</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">持株数</td> <td style="text-align: right;">33,587株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">持分比率</td> <td style="text-align: right;">98.67%</td> </tr> </table> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p style="padding-left: 2em;">第三者割当増資に関しましては全額自己資金により充當いたしました。</p>	売上高	2,817百万円	経常損失	1,228百万円	資本金	1,682百万円	純資産額	2,417百万円	総資産額	486百万円	取得株式数	32,927株	取得価額	2,470百万円	取得後の持株数及び持分比率		持株数	33,587株	持分比率	98.67%
売上高	2,817百万円																				
経常損失	1,228百万円																				
資本金	1,682百万円																				
純資産額	2,417百万円																				
総資産額	486百万円																				
取得株式数	32,927株																				
取得価額	2,470百万円																				
取得後の持株数及び持分比率																					
持株数	33,587株																				
持分比率	98.67%																				

(2)【その他】

平成12年9月8日以降、当社及び子会社である株式会社クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏（平成13年5月18日付で同社代表取締役を辞任しております）、同社の引受証券会社に対して米国において11件訴訟が提起されました。原告の主張は、株式会社クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものであったと認識しております。その後、現在に至るまでの経過としましては、11件あった訴訟が1件に併合され、裁判所が原告代表法律事務所の選定作業を行っていましたが、平成14年6月4日に、その作業が終わりました。それに伴い、平成14年7月19日付けで統合され改正された集団訴訟の訴状(a consolidated amended class action complaint)が送付されております。なお、訴訟の目的の価額については、特定されていないと認識しております。当社は弁護士等を交え、原告側の主張を分析中でございますが、現段階で判明している限りにおいても、その主張に十分な根拠があるものとは思われません。今後、事実の正確な把握を含め、積極的に訴訟遂行していく所存であります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年6月24日関東財務局長に提出。

自平成12年9月1日至平成13年8月31日事業年度(第14期)に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自平成13年9月1日至平成14年3月31日)平成14年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書(ストックオプション制度による新株予約権の付与)及びその添付資料

平成14年8月19日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年8月21日関東財務局長に提出。

上記(3)に係る訂正届出書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年8月27日関東財務局長に提出。

上記(3)に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社光通信

代表取締役社長 重田 康光 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田知本 章	印
代表社員 関与社員	公認会計士	酒井 弘行	印
関与社員	公認会計士	三石 勝敏	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社光通信及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 特記事項

「注記事項（中間連結貸借対照表関係）4」に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社は社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）の未償還残高が存在する限り、中間連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要がある旨及び当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失する旨、これらの期限の利益喪失に関する特約は本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されない旨の記載がある。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社光通信

代表取締役社長 重田 康光 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田知本 章	印
代表社員 関与社員	公認会計士	酒井 弘行	印
関与社員	公認会計士	三石 勝敏	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社光通信の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 特記事項

「注記事項（中間貸借対照表関係）5」に記載のとおり、会社は社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権付）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）の未償還残高が存在する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要がある旨及び当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失する旨、これらの期限の利益喪失に関する特約は本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されない旨の記載がある。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。